

財 産 目 録

令和7年03月31日 現在

社会福祉法人 八代市社会福祉協議会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	熊本県信用組合八代支店他	—	運転資金として	—	—	64,181,577
有価証券	熊本県信用組合 八代支店	—	組合出資金	—	—	10,000
事業未収金	国民健康保険団体連合会他	—	介護報酬等	—	—	14,594,122
未収補助金	八代市	—	受託金	—	—	2,764,010
立替金	熊本労働局他	—	労働保険料他	—	—	4,125,930
短期貸付金	生活困窮者	—	緊急小口貸付	—	—	973,440
流動資産合計						86,649,079
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	八代市本町一丁目9番14号他	—	本部として使用している	—	—	59,486,400
建物	八代市本町一丁目9番14号	2011年度	本部として使用している	79,245,000	27,993,296	51,251,704
定期預金	肥後銀行 八代支店	—	第2種社会福祉事業の基本財産として	—	—	1,500,000
基本財産合計						112,238,104
(2) その他の固定資産						
建物	八代市本町一丁目9番14号	2011年度	給水ポンプ	239,400	183,111	56,289
建物	八代市本町一丁目9番14号	2020年度	収納倉庫	262,900	162,907	99,993
構築物	八代市本町一丁目9番14号	—	本部駐車場設備	5,145,000	5,144,999	1
機械及び装置	八代市泉町下岳2974	—	介護保険事業	368,792	368,791	1
車輛運搬具	スズキ・アルト他 合計3台	—	利用者訪問他	6,365,690	6,365,687	3
器具及び備品	八代市本町一丁目9番14号	—	本部事務用他	11,179,504	10,262,695	916,809
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	事務局職員の退職金として	—	—	125,856,810
財政調整積立資産	九州労働金庫八代支店	—	財政の健全な運営に資するため	—	—	30,000,000
災害準備積立資産	熊本県信用組合八代支店	—	緊急時の災害ボランティア活動資金等に充てる運転資金として	—	—	20,000,000
介護保険事業等積立資産	熊本県信用組合八代支店	—	介護保険事業等の経営安定及び廃業時に必要な費用として	—	—	20,000,000
補修・修繕積立資産	熊本県信用組合八代支店	—	施設建設や補修・修繕等、施設管理に充てるため	—	—	20,000,000
固定資産取得等積立資産	九州労働金庫八代支店	—	固定資産の拾得及び買い替えに充てる資金として	—	—	35,000,000
その他の固定資産合計						251,929,906
固定資産合計						364,168,010
資産合計						450,817,089
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	24,486,509
職員預り金	3月分源泉所得税他	—		—	—	3,373,083
賞与引当金	職員賞与引当金(12~3月分)	—		—	—	13,793,565
流動負債合計						41,653,157
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—		—	—	125,856,810
固定負債合計						125,856,810
負債合計						167,509,967
差引純資産						283,307,122

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

2013年度 |